

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計分)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	外 人 56,204	外 千円 211,210,923	外 人 44,855	外 千円 206,376,695
配偶者控除額	1,238	12,663,345	1,238	12,663,345
基礎、特別控除額	49,737	98,171,161	44,765	92,708,561
基礎、特別控除後の課税価格	/		38,722	101,004,789
贈与税額			38,722	22,216,118
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			38,722	22,216,118
農地等納税猶予税額			-	-
株式等納税猶予税額			1	6,233
特例株式等納税猶予税額			94	5,041,119
医療法人持分納税猶予税額			-	-
事業資産納税猶予税額			-	-
納付税額			/	
災害減免法第4条による免除税額	-	-		

調査対象等：「申告状況」は、令和元年中に財産の贈与を受けた者について、令和2年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、令和元年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、令和2年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。
3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。
4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	人 51,004	千円 149,597,570	人 39,655	千円 144,763,342
内 特例贈与財産分	24,407	80,939,380	21,303	77,906,440
内 一般贈与財産分	26,875	68,658,190	18,618	66,856,902
配偶者控除額	1,238	12,663,345	1,238	12,663,345
基礎控除額	44,621	49,083,100	39,655	43,620,500
基礎控除後の課税価格	/		38,374	88,479,497
贈与税額			38,374	19,711,059
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			38,374	19,711,059

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
取得財産価額(本年分)	人	千円	人 5,368	千円 61,613,353
特別控除額			5,278	49,088,061
特別控除額後の課税価格	/		370	12,525,292
贈与税額			370	2,505,058
外国税額控除額			-	-
差引税額			370	2,505,058

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	8,326	77,488,220 81,149,466

調査対象等： 令和元年中に財産の贈与を受けた者について、令和2年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	3,567	23,010,847
教育資金支出額 (管理契約終了分)	781	4,032,100

調査対象等： 令和元年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和元年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	54	268,005
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	19	40,757

調査対象等： 令和元年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和元年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
平 成 27 年 分	人 62,266	千円 229,138,082	人 49,894	千円 224,029,660	人 42,212	千円 16,760,768
平 成 28 年 分	59,207	219,573,835	47,882	214,468,462	41,129	19,190,644
平 成 29 年 分	58,874	222,964,717	47,402	217,793,796	40,691	18,063,171
平 成 30 年 分	57,627	215,626,666	46,151	210,396,480	39,679	18,259,328
令 和 元 年 分	56,204	211,210,923	44,855	206,376,695	38,692	17,168,766

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 取 得 年 財 課 産 税 価 分 額					
			内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平 成 27 年 分	人 43,609	千円 150,180,176	人 23,033	千円 76,083,968	人 20,803	千円 74,096,208
平 成 28 年 分	42,193	143,847,779	22,241	70,840,965	20,208	73,006,814
平 成 29 年 分	41,704	139,178,227	22,061	68,645,997	19,874	70,532,231
平 成 30 年 分	40,637	141,855,202	21,856	69,354,304	19,022	72,500,898
令 和 元 年 分	39,655	144,763,342	21,303	77,906,440	18,618	66,856,902

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平 成 27 年 分	人 6,493	千円 73,849,484
平 成 28 年 分	5,875	70,620,683
平 成 29 年 分	5,887	78,615,568
平 成 30 年 分	5,699	68,541,279
令 和 元 年 分	5,368	61,613,353

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	44,848	206,273,029	38,689	17,147,578
	修正申告による増差額	33	128,018	36	24,230
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	11	△ 24,352	12	△ 3,042
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 44,855	206,376,695	実 38,692	17,168,766
過 年 分	申 告 額	2,205	8,438,588	2,170	1,134,769
	修正申告による増差額	326	1,217,805	319	354,606
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	138	△ 503,085	152	△ 108,375
	決 定 額	1	8,495	1	1,708
	計	実 2,512	9,161,802	実 2,470	1,382,708
合 計	申 告 額	47,053	214,711,617	40,859	18,282,347
	修正申告による増差額	359	1,345,823	355	378,836
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	149	△ 527,437	164	△ 111,417
	決 定 額	1	8,495	1	1,708
	計	実 47,367	215,538,498	実 41,162	18,551,474

調査対象等： 「本年分」は、令和元年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和2年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、平成30年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和元年7月1日から令和2年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
水戸	1,175	
日立	381	
土浦	1,514	
古河	486	
下館	670	
竜ヶ崎	812	
太田	687	
潮来	490	
茨城県計	6,215	
宇都宮	1,562	
足利	311	
栃木	995	
佐野	234	
鹿沼	361	
真岡	226	
大田原	490	
氏家	250	
栃木県計	4,429	
前橋	897	
高崎	1,340	
桐生	369	
伊勢崎	504	
沼田	156	
館林	800	
藤岡	104	
富岡	133	
中之条	86	
群馬県計	4,389	

税務署名	課税状況	
	人員	
		人
川越	2,135	
熊谷	796	
川口	1,899	
西川口	1,158	
浦和	2,864	
大宮	1,860	
行田	478	
秩父	195	
所沢	1,914	
本庄	238	
東松山	389	
春日部	1,633	
上尾	1,322	
越谷	1,721	
朝霞	1,346	
埼玉県計	19,948	
新潟	1,804	
津	262	
巻	434	
長岡	677	
三条	560	
柏崎	181	
新発田	301	
小千谷	253	
十日町	99	
村上	91	
糸魚川	70	
高田	360	
佐渡	100	
新潟県計	5,192	
長野	1,037	
松本	1,194	
上田	562	
飯田	255	
諏訪	547	
伊那	376	
信濃中野	124	
大町	120	
佐久	433	
木曾	34	
長野県計	4,682	
総計	44,855	

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	人 -	千円 -	人 6	千円 88	人 -	千円 -
過 年 分	60	32,134	1,517	94,636	1	1,076
合 計	60	32,134	1,523	94,723	1	1,076

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	
150 万円以下	24,598	20,920,120	
150 万円超	5,235	9,689,312	
200 "	13,702	40,205,808	
400 "	6,836	35,796,573	
700 "	2,478	21,161,078	
1,000 "	2,408	33,416,924	
2,000 "	625	14,771,572	
3,000 "	155	5,816,551	
5,000 "	98	6,961,329	
1 億円超	48	8,171,925	
3 "	9	3,746,280	
5 "	9	6,588,062	
10 "	1	1,271,749	
20 "	1	2,595,392	
30 "	-	-	
50 "	-	-	
合 計	56,203	211,112,675	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	13,243	16,080,475	154,746
150 万円超	5,235	9,689,312	377,546
200 "	13,702	40,205,808	2,368,290
400 "	6,836	35,796,573	2,961,975
700 "	2,478	21,161,078	2,022,640
1,000 "	2,408	33,416,924	2,344,856
2,000 "	625	14,771,572	834,983
3,000 "	155	5,816,551	863,526
5,000 "	98	6,961,329	959,417
1 億円超	48	8,171,925	887,663
3 "	9	3,746,280	204,864
5 "	9	6,588,062	1,744,212
10 "	1	1,271,749	-
20 "	1	2,595,392	1,422,860
30 "	-	-	-
50 "	-	-	-
合 計	44,848	206,273,029	17,147,578

調査対象等： 「申告状況」は令和元年中に財産の贈与を受けた者について、令和2年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和元年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和2年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	24,476	20,786,728		
150万円超	5,039	9,335,444		
200 "	12,746	37,299,496		
400 "	5,577	28,978,455		
700 "	1,602	13,571,942		
1,000 "	1,210	16,424,652		
2,000 "	237	5,486,824		
3,000 "	54	2,006,885		
5,000 "	44	3,106,208		
1億円超	15	2,584,176		
3 "	4	1,736,817		
5 "	6	4,413,025		
10 "	1	1,271,749		
20 "	1	2,595,392		
30 "	-	-		
50 "	-	-		
合計	51,012	149,597,791		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	13,121	15,947,082	225	231,874
150万円超	5,039	9,335,444	210	379,326
200 "	12,746	37,299,496	994	3,013,693
400 "	5,577	28,978,455	1,270	6,866,102
700 "	1,602	13,571,942	881	7,635,373
1,000 "	1,210	16,424,652	1,196	16,958,058
2,000 "	237	5,486,824	387	9,235,532
3,000 "	54	2,006,885	104	3,951,964
5,000 "	44	3,106,208	53	3,844,902
1億円超	15	2,584,176	31	5,305,051
3 "	4	1,736,817	5	1,917,973
5 "	6	4,413,025	3	2,175,037
10 "	1	1,271,749	-	-
20 "	1	2,595,392	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	-	-
合計	39,657	144,758,145	5,359	61,514,884

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	262	662,317		
	宅地（借地権を含む。）	348	832,840		
	山林	5,697	22,446,365		
	その他の土地	335	514,443		
	計	580	1,465,935		
		実	6,814	25,921,900	
家屋、構築物			3,149	6,658,945	
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		21	43,061	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		5	8,502	
	売掛金		3	4,643	
	その他の財産		130	423,003	
	計	実	153	479,210	
有価証券	株式及び出資		9,565	40,636,200	
	公債及び社債		57	223,540	
	投資・貸付信託受益証券		129	429,899	
	計	実	9,713	41,289,639	
現金、預貯金等			31,152	66,414,256	
家庭用財産			15	18,278	
その他の産	生命保険金等		739	2,150,757	
	立木		20	6,100	
	その他		2,591	6,658,707	
	計	実	3,348	8,815,564	
合計		実	51,012	149,597,791	

調査対象等： 「申告状況」は令和元年中に財産の贈与を受けた者について、令和2年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	241	648,133	130	637,076		
	宅地（借地権を含む。）	308	809,863	185	812,935		
	山林	5,445	22,233,004	2,802	21,718,272		
	その他の土地	280	487,846	101	425,172		
	計	548	1,447,037	191	1,175,322		
		実	6,433	25,625,884	実	3,108	24,768,776
家屋、構築物			3,042	6,589,041		1,715	4,430,030
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		21	43,061		14	81,353
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		5	8,502		6	17,191
	売掛金		3	4,643		1	7,807
	その他の財産		114	405,789		7	63,684
	計	実	137	461,996	実	22	170,035
有価証券	株式及び出資		8,084	39,222,159		353	14,961,763
	公債及び社債		57	223,540		4	15,943
	投資・貸付信託受益証券		127	427,699		6	104,377
	計	実	8,231	39,873,398	実	360	15,082,082
現金、預貯金等			22,115	63,762,130		1,614	15,883,365
家庭用財産			14	17,688		2	8,930
その他の財産	生命保険金等		701	2,111,948		34	228,868
	立木		15	5,920		1	66
	その他		2,252	6,310,141		135	942,731
	計	実	2,966	8,428,008	実	170	1,171,666
合計		実	39,657	144,758,145	実	5,359	61,514,884

調査対象等：「課税状況」は令和元年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和2年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。